

2004. 10. 22

## 新原子力長期計画策定委員のみなさまへ

わたしたちは脱原発を目指す関西電力の株主です。原発、特に再処理が経営に与えるデメリットを指摘し続けてきました。今年6月の株主総会では「再処理は経営判断で行っているのか、それとも国が決めているから行っているのか」と質問しました。副社長は「法律で決まっている」と回答。総会后、その根拠を問うたところ、原子力長期計画がその根拠であると説明されました。

さてその原子力長期計画の新策定会議において、当社の社長が史上最悪の11人死傷の美浜3号事故のあと、初めて出席した会議で、地元の信頼をそこなわないように現状の再処理路線を維持することを訴えたと聞いています。地元の信頼は美浜事故で地に墜ちました。その事故の責任をとって辞任することなく、国策でやっているはずの「会社に損失を与える再処理路線の維持」を国に要望するなどということは、株主として許せることではありません。

今回の委員会ですでに現状追認の方針が選択されることが決まったという報道があり、大変驚いています。今回の策定会議では、政策変更の影響評価が行われました。しかし、今回報道されたような現状追認で、しかも六ヶ所再処理工場で処理できないものについては、直接処分もありうるとして、研究を続けるというようなあいまいな「責任先送り現状維持路線」を選択した場合の影響評価は行われていません。

わたしたちの会としては、独自に添付資料のような影響の評価をしてみました。その結果「責任先送り現状維持路線」が、社会的信頼を失い、経営に悪影響を与えることになるかと判断しました。今すぐ再処理計画を放棄し、地元の人たちに誠意をもって対応することが必要です。

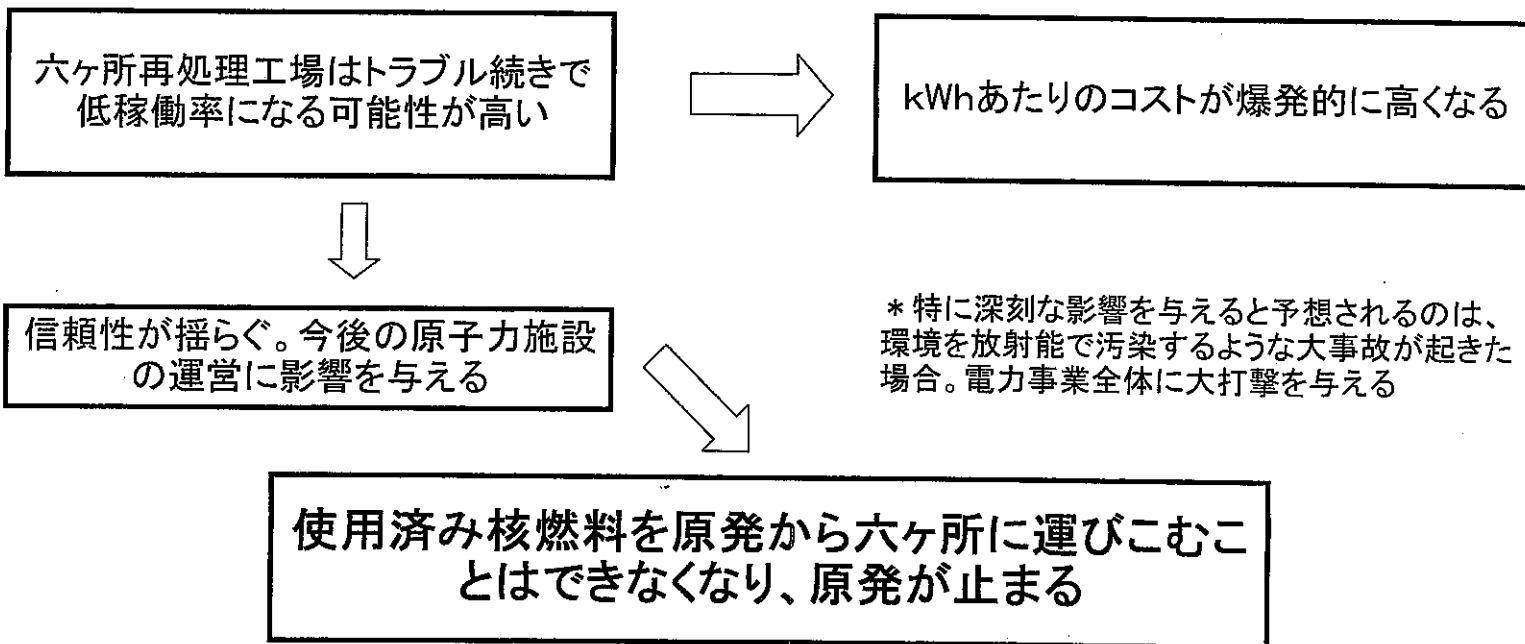
今回の美浜事故で、信頼が失墜し、関西電力の株価は下がりましたが、三菱自動車のように売り上げが急激に落ちこむというような悪影響は現れませんでした。それはまだ市場がほとんど寡占状態だからに過ぎません。今後自由化が進んでいけば、信頼の失墜がまさに経営を直撃するようになります。その責任はだれがとるのでしょうか。

株主や消費者に対して、今回の長期計画決定の責任は官と民、どちらがどのようにとるのか、明解に説明してほしいとおもいます。

脱原発へ！ 関電株主行動の会

## 「責任先送り現状維持路線」の影響評価

### ①再処理工場がうまく動かない



\* 特に深刻な影響を与えると予想されるのは、  
環境を放射能で汚染するような大事故が起きた  
場合。電力事業全体に大打撃を与える

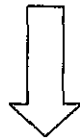
(政策変更シナリオと同じ結果になる)

## ②第2再処理工場はできない

第2再処理工場をつくることは経営的に不可能。採算性のない再処理工場をつくることは電力自由化のもとでは許されない

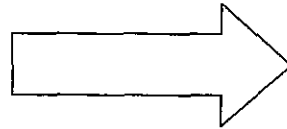


中間貯蔵施設は「再処理までの一時貯蔵」という約束があるので、中間貯蔵施設に使用済み核燃料を運びこめない(勝俣東電社長の発言より)



原発から使用済み核燃料を運び出せなくなり原発が止まる

(政策変更シナリオと同じ結果になる)



プルサーマルができない。なぜなら使用済みMOX燃料は取り出し後50年では直接処分が不可能



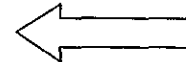
プルサーマルができれば、プルトニウムは消費できない



プルトニウムが余る

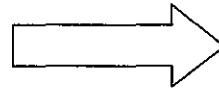


六ヶ所再処理工場は動かすことができない



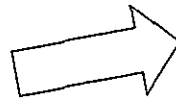
### ③すべての放射性廃棄物が六ヶ所に集まる

海外からの返還廃棄物  
はすべて六ヶ所に送ら  
れて貯蔵される



青森県民にはほとんど説明も  
ないまま、何が返ってくるのか  
もわからないのに六ヶ所に送ら  
れることだけが決まっている。

六ヶ所再処理工場がわ  
ずかでも動けばそこから  
うまれた廃棄物はすべ  
て六ヶ所に貯蔵される



回収ウランも「廃棄物で  
はない」といいながら、  
使用する予定はなく、い  
つまでも六ヶ所で貯蔵さ  
れる

プルトニウムも回収ウランも  
利用できないなら、リサイク  
ルではない！！（廃棄物の量を  
増やし、問題を複雑にすだけ）



数々のウソがばれて、青森県民はもち  
ろん国民の信頼を失う